

中華民国臨時政府の成立と特務部—王克敏の擁立について—

愛知大学大学院研究生 広中一成

目的：

中華民国臨時政府の首班選択の過程を通して、北支那方面軍特務部の華北経済開発構想と浙江財閥との関係について考察する。

先行研究：

- ・ 臼井勝美「日中戦争の政治的展開（一九三七年～一九四一年）」、日本国際政治学会太平洋戦争原因研究部編『太平洋戦争への道』第4巻、1963年、130～133頁。
 - ・ 八巻圭子「中華民国新民会の成立と初期工作状況」、藤井昇三編『1930年代中国の研究』、アジア経済研究所、1975年、350～359頁。
 - ・ 安井三吉「日本帝国主義とカイライ政権」、野沢豊・田中正俊編『講座中国近現代史』第6巻、東京大学出版会、1978年、162～164頁。
 - ・ J・H・Boyle, *China and Japan at War 1937-1945*, Stanford University Press, 1972, pp. 86-90.
 - ・ 田蘇蘇・王潮「華北偽政権」、関捷編『日本対華侵略与植民統治』上、社会科学文献出版社、2006年、437頁。
- 「日本人が王克敏を傀儡として選んだのは、実のところやむを得ないことだった。日本側から見ると、王克敏は『政務に長けている』だけで、威望のない政客だった」。
- ・ 郭貴儒・張同楽・封漢章『華北偽政権史稿』、社会科学文献出版社、2007年、158頁。
- 「日本軍は意図したような『一流人物』を出馬させることができず、やむを得ず香港で隠棲していた王克敏を策動し担ぎ出した」。

I、華北經濟開發と浙江財閥

史料1 喜多誠一の経歴（陸大卒業後から日中戦争発生頃まで）

大 8.11 陸大卒 9.2 歩 68 連隊中隊長 9.4 参謀本部付 9.12 参本部員 10.10 参本付仰付（支那駐在） 12.8 少佐・歩 19 連隊大隊長 14.5 参本部員 15.10 軍務局課員 昭 2.5 支那駐在 2.9 欧州出張 2.10 中佐 3.8 参本部員 4.12 参本付仰付（南京駐在） 6.8 大佐・歩 37 連隊長 7.2～7.5 上海派遣軍情報参謀 7.6 参本付仰付（支那出張） 7.8 関東軍参謀（第2課長） 9.8 参本支那課長 11.3 少将・支那公使館付武官 12.8 天津特務機関長 12.9 北支那方面軍特務機関¹。

史料2 華北の産業構造について

「北支の紡績工場を中心たる青島はほとんど日本の資本に属し、煙草工場も英米トラストに属し、唐山の支那最大のセメント工場も英国資本に關聯してゐる。従つて工場の殖民地性は非常に強い。

従つて、土着の資本は零細な工業に局限され、そのほとんどは商業資本として農村及び列国資本の上に寄生してゐる。今支那全国の工場及労働者の地方別を見れば次頁第二表の如くである」²。

史料3 浙江財閥が華北の現地資本を支配している様子

「近年は南方資本の北支進出が目覚ましく、一九三五年の幣制統一と共に、北支の土着資本はいよゝ緊密に南方に結び付けられるに至つた。塩業銀行、金城銀行を始め、北支の土着銀行が本店を上海に移し、中国・交通銀行の勢力が強くなり北支を支配してゐたのはそのあらはれであつた。したがつて政治的に謂つても、北支の土着資本の結成は非常に弱い、有りとしても、それは南方の勢力に強く結び付けられてゐるのである」³。

¹ 秦郁彦『日本陸海軍総合事典 第2版』、東京大学出版会、54頁。

² 南満洲鉄道株式会社産業部編『北支那經濟綜観』、日本評論社、1939年、10頁。

³ 同上。

史料4 吉岡文六（東日東亜課長）の発言

「黄郛、何応欽が北支から追はれやうと国民党支部がなくならうと北支からこの南京的勢力は追はれて居ないのである、浙江財閥は依然として天津を中心にして北支に勢力を占めて居る、蔣介石の睨みは北支将領の上に利けて居る関東軍の威力をもつてしても、この勢力は早急に除かれないのである」⁴。

史料5 華北経済を掌握する国民政府に不快感を抱いた喜多（参謀本部支那課長）の発言

「愈々自治が実現する事になれば北支の経済開発にも十分手を伸ばせる。然し之は何も一方的に搾取するのではない。一方に於ては農民をも潤ほし、こちらも利益を得るといふ互惠平等、共存共栄の精神で進んで行けば、発展の余地は幾らでもある（中略）併し、先づ政治的に大体の状態を解決しなければ、何も出来ない。政治的に自治の形が現はれば、総てが解決され、打開されるが、今日は、例へ一つの炭鉱をやらうとしても、全部、南京政府に握られて居る。その方面の解決がついてゐないから、一寸待つてくれと幾らでも逃げられる。又中央部が許さなければ出来ない。さうして中央部が、勝手に他の方にやつてしまふ」⁵。

史料6 1936年7月、喜多と支那駐屯軍側との会談

「軍トシテハ北支ハ原則トシテ現地ニ於テ安定ニ努ムヘク從テ南京ノ勢力カ混濁併セ侵入シ北支工作ヲ骨抜キニシ又ハ阻害スルカ如キ事態ニ立入ルコトハ到底堪ヘ難キモ害毒ノ方強カラサル限り南京ヲ利用シ其ノ間繋リヲ生スルモ別ニ阻止スルニモ当ラサルヘシ」⁶。

史料7 喜多が考えていた浙江財閥の利用方法

「予想外ノ全面的形勢ノ大変化アル場合ハ別トシテ目下ノ情勢ニ於テ北支ノ安定開発ニ南京ノ勢力資本ヲ利用シ冀東ノ如キモ速ニ取消スヲ可トシ又当方ニ於テ更ニ事変ヲ起ササルハ勿論独立ニ導クカ如キ行動ヲ慎シムヲ要スル等」⁷。

⁴ 吉岡文六「北支問題と南京政府」、『改造』第17巻第9号、1935年9月、269頁。

⁵ 喜多誠一「北支の現状は自治強化の一途のみ」、『ダイヤモンド』第23巻第36号、ダイヤモンド社、1935年12月、32頁。

⁶ 田尻天津総領事代理発有田外務大臣宛第二七八号電報、1936年7月6日、外務省記録「帝国ノ対支外交政策関係一件」第6巻、外務省外交史料館所蔵（JACAR Ref. B02030154800）。

⁷ 田尻天津総領事代理発有田外務大臣宛第二八〇号ノ一電報、1936年7月7日、同上。

史料 8 浙江財閥の華北進出に反発する井戸垣駿（井戸垣浚、支那駐屯軍参謀部附）の発言
「日支提携と云ふことから云つて、現地の資本を覚醒させる方法も考慮しなければならぬ。
併し金融機関が非常に不便であるから、銀行を通じて事業に使ふと云ふ処までに行くの
には、中々大変である。又考へなければならぬのは、下手に現地の資本を使ふことにな
れば、上海財閥の進出を促すことになる。これはどうも、北支の特殊性に鑑みて、面白
くないのではないか。結局、北支が上海資本の支配下に捲込まれることになつて北支の
特殊性が失はれて来るからこれは余ほど考へなければならぬと思ふ」⁸。

II、浙江財閥の利用と分離

史料 9 喜多に華北新政権樹立を指示した寺内寿一北支那方面軍司令官の訓令

「将来北支ニ樹立セラル可キ政権ニ関シテハ北支人心ノ趨向ヲ察シ日支全局ノ関係ヲ考察
シ徐ロニ之カ準備ニ着手スヘシ」⁹。

史料 10 「北支根本対策案」、1937 年 9 月

- 「(a) 北支ニ対スル根本方針ハ我国カ従来採リ来リタル方針ト原則的ニ変ラス
- (b) 北支ヲ占領地ト看做ス從テ軍政ヲ布カス
- (c) 北支ノ行政、機構ハ之ヲ支那側ニ運用セシメ、其ノ機能ノ恢復ヲ計ル
- (d) 北支ノ財政収入ヲ確保シ、海關収入ヲ一応接收スルノ途ヲ計リ財政収入不足ノ分ハ北
支ニ於テ調達セシムルコト
- (e) 北支經濟工作ニハ強圧ヲ加ヘス浙江財閥ノ一部ヲ南京政府ヨリ分離セシメ北支經濟工
作ニ努力セシムルコト
- (f) 日滿物資輸入促進ノ為輸入ノ便宜、配給、機構ノ整備ヲ計リ関稅改正或ハ必要ナレハ
中支間ニ於ケル関稅障壁ヲ設ケル」¹⁰。

史料 11 特務部「北支政権樹立ニ関スル一案」、1937 年 9 月 25 日

⁸ 井戸垣浚「北支經濟工作の全貌」、『ダイヤモンド』第 25 卷第 7 号、1937 年 3 月、37 頁。

⁹ 「喜多少将ニ与フル訓令」、1937 年 9 月 4 日、臼井勝美・稲葉正夫編『現代史資料』9 日
中戦争 2、みすず書房、1996 年、41 頁。

¹⁰ 満鉄調査部「中華民国臨時政府ノ成立過程ト現状（未定稿）」、1938 年 4 月、『20 世紀日
本のアジア関係重要研究資料 3 復刻版 単行図書資料』第 8 卷、龍溪書舎、1999 年、67～
68 頁。

「第一 綱領

一、時局ノ推移ニ応シ適時北支ニ防共親日満ヲ政綱トスル政權ヲ樹立ス

政權構成分子ノ選択ハ之ヲ慎重ニシ日満支ノ關係ヲ理解シ且民衆ニ信望アル人物ヲ以テ充當ス

是レカ為全支ニ亘リ広く適任者ヲ求ムヘク勉メテ軍閥者流ヲ排撃スルモ将来ノ發展ニ伴ヒ山西、山東ヲ抱擁スル為巨頭ヲ利用スル場合アルヲ予期ス

又現治安維持會員中優良分子ヲ参加セシム

二、政府機構ハ当初ヨリ強イテ完備ヲ期スルコト無ク戦局ノ推移ニ応シ漸進的ニ之ヲ鞏化スルヲ本旨トス

(中略)

利用スヘキ人物

王克敏、李恩浩、曹汝霖、高凌霨、張孤、江朝宗、吳佩孚、朝復榘、陳儀、殷同」¹¹。

III、華北新政權樹立へ

史料 12 「北支政權ニ関スル第一次研究」、1937 年 10 月 22 日

「(七) 人選

1、曹汝霖ヲ行政院ノ首班トシテ産婆役ハ湯爾和、何其鞏トシ日本人例へハ八田嘉明等如キヲ入レテハ如何

2、産ム迄ハ吾々産婆役ヲ引キ受ケ或時機ヨリ日本人顧問ヲ入レテハ如何

3、研究ノ結果左ノ如キ顔振レトスルコト、ナリ

靳雲鵬 江朝宗 曹汝霖 温寿泉(山西) 王克敏 周作民 王揖唐 李思浩 湯爾和 張孤 何其鞏(山東) 高凌霨」¹²。

史料 13 華北新政權の人選を批判する田中新一軍事課長の発言

「北支政權問題(北支特務部関係)

北支政權に参加予定の諸氏左の如し

靳雲鵬、江朝宗、曹汝霖、温壽泉、王克敏、周作民、王揖唐、李思浩、湯爾和、張孤、何

¹¹ 「北支政權樹立ニ関スル一案」、1937 年 9 月 25 日、陸軍大学校「北支那作戦史要—北支那方面軍」、防衛省防衛研究所図書館所蔵。

¹² 「北支政權ニ関スル第一次研究」、1937 年 10 月 22 日、同上。

其鞏、高稜^{ツツ}霽

吳佩孚、曹錕、靳雲鵬の三人が大総統となるべきか。

(中略)

以上各要人に共通する点は、彼等が旧清朝のないしは清朝から民国への過渡期において起伏した諸勢力の高官であることであり、また現国民政府に背反しあるいは少くともその動向を異にするものであり、また冀察政務委員会に籍をおいたものだということである。それらの事情に加えて彼等の軍 関係もあり、果して近代支那人を糾合し近代政権の建設を実現するに しいるかにつきまず問題がある。しかしこれらに代るべき何者があるかといえ、それは何もない。ここに北支那建設上のまた北支政権樹立上の最大難点があることになる」¹³。

史料 14 北支那方面軍特務部「北支経済開発基本要綱(案)」、1937年9月30日

「第一、方針

北支ヲシテ帝国ノ经济圈ニ包摂スルヲ目標トシ現地資本ヲ動員スルト共ニ之ニ日満両国ヨリ資本技術ヲ結合セシメテ産業ヲ開発シ以テ帝国生産力ノ拡充ト住民生活安定ニ資ス

第二、要領

一、企業形態

帝国資本ノ参加ニ依ル企業ハ統制企業ト自由企業ニ分ツ

統制企業ハ日満両国ノ産業計画ニ照応シ日満北支一体トシテノ計画ニ則シテ計画ス

自由企業ハ自由進出ニ委スルモ努メテ現地資本ヲ利用シ之トノ合作ニ依ラシム」¹⁴。

史料 15 北支那方面軍特務部「北支開発国策会社要綱案」、1937年9月30日

「第一、設立方針

北支ニ於ケル国策的事業ヲ統一綜合シテ経営シ日満経済ブロックノ欠陥充足ニ資ス、之カ為北支統制企業ノ大部ハ本会社ニ統合シ以テ資本ノ濫費ヲ防キ企業ヲ哺育シテ北支経済開発ノ促進ヲ期ス

(中略)

¹³ 田中新一『支那事変記録』其4、防衛省防衛研究所図書館所蔵。

¹⁴ 北支那方面軍特務部発陸軍次官宛方軍特務二第十三号電報、1937年10月15日、陸軍省記録「陸支密大日記」第11号、昭和12年、防衛省防衛研究所図書館所蔵(JACAR Ref. C04120108400)。

第四、資本ノ構成

華北興業公司（仮称）ヲ新ニ設立シ之ニ興中公司其他既存ノ事業ヲ統合スル外満鉄並広ク内地資本ヲ糾合シ成ルヘク現地土着ヲ参加セシム」¹⁵。

史料 16 参謀本部「北支経済開発要綱案」、1937年10月19日

「第一、方針

一、北支経済開発ノ目標ハ日満支提携共栄実現ノ切実鞏固ナル基礎ヲ確立スルニ在リ
之カ為支那現地資本及資源ト日満ノ資本及技術ヲ密実ニ結合セシメテ経済各部門ヲ開発整
備シ以テ秩序ノ維持、民衆生活ノ安定ヲ図リ併テ日満両国ニ亘ル我カ広義国防生産力ノ拡
充ニ資ス

而シテ開発実施ノ為ニハ改組拡大セル興中公司ヲシテ直接実行若ハ調整ニ当ラシムルモノ
トス」¹⁶。

史料 17 「喜多・根本案」、1937年11月27日

「此ノ問題ニ関シ最責任的立場ニ在ル喜多特務部長並根本総務課長（当時北京機関長兼任）
ノ意図スル所ハ単ニ地方政権タルニ満足セス中央政府タル実態ヲ具備スル間、国民政府ノ
統治権ヲ容認シ且之ニヨリテ国民政府ノ右翼派及浙江派財閥ヲ全部日本側ニ引抜カムトス
ル遠大ナル計画ヲ蔵シ其ノコースニ沿ツテ著々具体的工作ヲ進メルコトニナツタ

（中略）

イ、南京政府ノ土台ヲ為シテ居ル浙江財閥ヲ北支ヘ移転セシメ日支合弁ノ産業資本トシテ
成育セシメル事ヲ政治的理想トスル從テ浙江資本ノ政治的の代表者ヲ北支政府ノ重要委員ニ
参加セシメル方式ヲトル（王克敏、呉鼎昌等）

ロ、南京政府部内ノ知日派ヲ積極的ニ北支政権ノ中央ニ入レル（張群、居正等）
等ノ方向ニ向フモノノ如ク、浙江、広東ノ資本カ北支ニ完全ニ土著シ、民族産業資本トナ
レハ寧ロ北支政権カ中央政権トナル可能性カアルト謂フノテアル」¹⁷。

¹⁵ 北支那方面軍特務部發陸軍次官宛方軍特務二第十四号電報、1937年10月15日、陸軍省記録「陸支密大日記」第9号、昭和12年、防衛省防衛研究所図書館所蔵（JACAR Ref. C04120068100）。

¹⁶ 参謀本部「北支経済開発要綱案」、1937年10月19日、外務省記録「支那事变関係一件」第18卷、外務省外交史料館所蔵（JACAR Ref. B02030552500）。

¹⁷ 前掲「中華民國臨時政府ノ成立過程ト現状（未定稿）」、『20世紀日本のアジア関係重要研究資料』3、74～76頁。

まとめ

- ・1930年代前半、浙江財閥は不況下にあった華北に金融面を中心に勢力を拡げた。支那課長の喜多はこれに不満を持った。
- ・上海駐在武官となった喜多は、蒋介石らとの会談を経て、華北経済開発に浙江財閥の勢力を利用する構想を思い立つ。
- ・日中戦争が起こり、陸軍内で浙江財閥に対し反発が強まると、喜多の構想は浙江財閥の利用から浙江財閥の分離へと変化した。
- ・華北新政権樹立に向けて、喜多は利用すべき人物として10人を選んだ。その中で王克敏はかつて財政総長を勤め、浙江財閥と関係も深かった。
- ・喜多ら特務部は浙江財閥と関係のある華北現地資本を取り込むことで浙江財閥の分離を狙った。これを実現するために王克敏を中華民国臨時政府の首班とした。

報告者注：本報告は、広中一成「中華民国臨時政府樹立過程における王克敏擁立をめぐる特務部の動向—華北経済開発と浙江財閥—」、『中国研究月報』第730号、2008年12月をもとに作成しました。

補足

史料 18 浙江財閥系銀行の抱き込みに失敗

「臨時政府首班王克敏は、日本軍の指導のもとに、かつて中国銀行総裁であったころの因縁を利用し、新銀行総裁に予定されていた中国銀行満州総経理汪時璟とともに、天津、上

海金融界の態度を打診していたが、一九三七年十二月二十三日北京に、中国、交通、金城、塩業、大陸、中南、河北省、冀東発行の代表者を招致し、新銀行参加を慫慂したうえ、前述の出資割当案を提示した。これに対し、中国、交通等の代表者は、連銀株式引受けについては、本店の承諾を得ることは困難な旨を述べ（中略）翌年一月、中国銀行天津經理卞白眉、交通銀行天津經理徐柏園は、香港における支店長会議出席を名として出発したまま帰らず、民族銀行資本抱き込み工作はまったく失敗に帰した¹⁸。

¹⁸ 桑野仁『戦時通貨工作史論』、法政大学出版会、1965年、20頁。